



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月11日
上場取引所 東

上場会社名 ウイン・パートナーズ株式会社
コード番号 3183 URL <http://www.win-partners.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 秋沢 英海
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員総務部長 (氏名) 村田 裕可
定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-6895-1234
平成27年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	50,558	1.5	2,599	4.8	2,626	5.1	1,690	△8.1
26年3月期	49,826	—	2,479	—	2,499	—	1,840	—

(注) 包括利益 27年3月期 1,743百万円 (△5.8%) 26年3月期 1,850百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	117.78	—	14.2	9.6	5.1
26年3月期	128.22	—	17.6	9.9	5.0

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	27,765	12,517	45.1	872.05
26年3月期	26,934	11,233	41.7	782.58

(参考) 自己資本 27年3月期 12,517百万円 26年3月期 11,233百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	△312	△553	△459	7,238
26年3月期	2,892	△854	△355	8,563

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	32.00	32.00	459	25.0	4.4
27年3月期	—	0.00	—	38.00	38.00	545	32.3	4.6
28年3月期(予想)	—	0.00	—	41.00	41.00		30.5	

(注) 平成27年3月期の期末配当金内訳 普通配当 35円00銭 記念配当 3円00銭

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	26,400	11.9	1,270	16.2	1,270	15.3	840	58.52
通期	55,500	9.8	2,950	13.5	2,950	12.3	1,930	134.46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	15,251,655 株	26年3月期	15,251,655 株
② 期末自己株式数	27年3月期	897,433 株	26年3月期	897,433 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	14,354,222 株	26年3月期	14,354,222 株

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	2,155	76.3	1,571	137.6	1,587	137.5	1,516	147.9
26年3月期	1,222	—	661	—	668	—	611	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	105.65	—
26年3月期	42.61	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	11,413	11,336	99.3	789.77
26年3月期	10,396	10,279	98.9	716.11

(参考) 自己資本 27年3月期 11,336百万円 26年3月期 10,279百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があることをご承知おきください。なお、業績予想については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析(次期の見通し)」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結損益計算書関係)	16
(連結包括利益計算書関係)	17
(連結株主資本等変動計算書関係)	17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(リース取引関係)	19
(金融商品関係)	19
(有価証券関係)	22
(退職給付関係)	23
(税効果会計関係)	24
(セグメント情報等)	24
(関連当事者情報)	26
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	28
(3) 株主資本等変動計算書	29
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	30
(継続企業の前提に関する注記)	30
(重要な会計方針)	30
(貸借対照表関係)	30
(損益計算書関係)	31
(有価証券関係)	31
(税効果会計関係)	31
(重要な後発事象)	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における国内経済は、消費税率引き上げに伴う需要の低迷や急激に進行した円安による物価上昇の影響等を受けながらも、企業収益が持ち直し始めるなど一部に明るい兆しが見られるようになりました。

医療業界においては、政府の「社会保障と税の一体改革」のもと平成26年4月に診療報酬の改定が実施されました。今回の改定では、主要な特定保険医療材料の償還価格が引き下げられ、当社グループの主力商品であるステントやPTCAバルーンカテーテル、ペースメーカー等の販売価格も下落しました。

このような環境のなか、当社グループにおいては、取扱商品や営業エリアの拡大を図るとともに、グループ管理体制の最適化やローコストオペレーションを推進し、企業価値の最大化に取り組みました。

具体的には、低侵襲医療領域の取扱商品の拡充や、最新の医療技術に係る情報提供等のサービスを強化し、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得に努めました。平成26年9月にはテスコ株式会社(宮城県仙台市)の本社兼倉庫ビルを移転増強したほか、新たに小規模拠点を開設し、マーケットシェアの拡大を図りました。販売数量の拡大により、価格下落を吸収するとともに、規模のメリットを活かしてコスト削減にも取り組みました。また、グループ内で重複する福島県の営業所を統合し、経営の合理化に努めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は50,558,572千円(前期比1.5%増)、経常利益は2,626,281千円(同5.1%増)となりました。当期純利益は1,690,635千円(同8.1%減)となりましたが、これは、前連結会計年度に経営統合に伴う負ののれん発生益196,950千円及び段階取得に係る差益180,174千円を計上したことによるものです。

分類別の業績は以下のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より「その他」に分類していた商品について、商品特性等によって各分類への組み替えをしております。このため、以下の前期比較につきましては、前年同期実績値を変更後の分類に組み替えて行っております。

・虚血性心疾患関連

薬剤溶出型ステント(DES)やPTCAバルーンカテーテル等の拡販に注力するとともに、一部のPTCAバルーンカテーテルの一括買取により利益率の改善を図りました。償還価格改定に伴い販売単価は下落したものの、新規顧客及び既存顧客への集患提案等により販売数量が伸長したことから、虚血性心疾患関連の売上高は21,067,336千円(前期比1.2%増)となりました。

・心臓律動管理関連

成長分野と位置付け、人員の増強を図り営業活動を強化しました。特に頻脈性不整脈に対する治療法の一つであるアブレーション治療の啓蒙活動等により販売数量が伸長しました。また、新規顧客の獲得が順調に進んだこと等から心臓律動管理関連の売上高は10,055,446千円(前期比16.8%増)となりました。

・心臓血管外科関連

心臓律動管理関連とともに成長分野と位置付け、人員を投入し、新規顧客の獲得と既存顧客への販売数量の拡大を図りました。経カテーテル的大動脈弁留置術(TAVI)やステントグラフト内挿術の普及が進み、関連商品の販売数量が大きく伸長しました。この結果、心臓血管外科関連の売上高は6,707,178千円(前期比1.6%増)となりました。

・末梢血管疾患関連及び脳外科関連

経皮的シャント拡張術の症例数が増加したこと等により販売数量が伸長しました。この結果、末梢血管疾患関連及び脳外科関連の売上高は4,246,898千円(前期比1.6%増)となりました。

・大型医療機器関連

医療施設の新築・増改築の情報を早期に収集し、地域の市場分析を行い、受入患者数の増加に寄与し得る設備投資の提案を行いました。しかしながら、前年同期に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要があったこと等から、大型医療機器関連の売上高は4,009,080千円(前期比33.9%減)となりました。

・その他

循環器領域以外の診療科に対する営業活動を強化し、顧客医療機関における当社グループの取扱商品の拡充を図りました。この結果、糖尿病関連商品であるインスリンポンプのレンタルが普及したほか、消化器系の商品の販売も増加し、その他の売上高は4,472,631千円(前期比26.1%増)となりました。

(次期の見通し)

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1株当たり 当期純利益
平成28年3月期(予想)	55,500	2,950	2,950	1,930	134.46
平成27年3月期(実績)	50,558	2,599	2,626	1,690	117.78
増減額	4,941	350	323	239	16.68
増減率(%)	9.8	13.5	12.3	14.2	14.2

当社グループの属する医療業界は、医療費抑制を目的とする近年の医療制度改革の影響により、引き続き厳しい経営環境が続いております。また、医療法が改正され、平成26年10月より病床機能報告制度(注)が施行されたことから、当社グループの顧客医療機関においては、病院機能の強化や転換に向けて経営方針の見直しが行われております。加えて、消費税率引き上げの影響を受け、納入業者に対する値下げ圧力が高まっており、医療機器販売業者間の競争激化がますます進むことが考えられます。

このような状況において、当社グループといたしましては、顧客の変化に合わせた提案型の営業活動を一層強化し、既存顧客の深耕と新規顧客の獲得を目指してまいります。平成27年5月には茨城県に新規拠点を開設しており、今後も新規エリアへの進出に取り組んでまいります。利益面では、グループの販売力を活用して主力商品の一括買取等を行い、利益率の改善を目指してまいります。

以上のことから平成28年3月期は、売上高は55,500百万円(前期比9.8%増)、営業利益は2,950百万円(同13.5%増)、経常利益は2,950百万円(同12.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益1,930百万円(同14.2%増)といずれも前期を上回る見通しであります。

(注) 病床機能報告制度

一般病床・療養病床を有する病院・診療所が、当該病床において担っている医療機能の現状と今後の方向について、病棟単位で、「高度急性期機能」、「急性期機能」、「回復期機能」及び「慢性期機能」の4区分から1つを選択し、都道府県に報告する制度のことをいいます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は前連結会計年度末に比べて614,213千円増加し、24,537,192千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,325,647千円減少した一方で、受取手形及び売掛金が714,453千円、商品が982,267千円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて217,273千円増加し、3,228,697千円となりました。これは主に、有形固定資産が249,516千円増加したことによるものであります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ831,487千円増加し、27,765,890千円となりました。

(負債)

流動負債は前連結会計年度末に比べて505,813千円減少し、14,821,128千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が517,407千円減少したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比べ53,052千円増加し、427,135千円となりました。これは主に、退職給付に係る負債が53,577千円増加したことによるものであります。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ452,761千円減少し、15,248,263千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて1,284,248千円増加し、12,517,627千円となりました。これは主に、利益剰余金が1,231,300千円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ1,325,647千円減少し、7,238,177千円となりました。主な要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産が985,146千円増加したことや、法人税等を953,718千円支払ったこと等から312,450千円の支出(前期は2,892,735千円の収入)となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得により507,291千円の支出があったこと等から553,862千円の支出（前期は854,568千円の支出）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、前期の配当金を支払ったことにより459,335千円の支出（前期は355,690千円の支出）となりました。

当社グループのキャッシュ・フロー関連指標は、以下のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（％）	41.7	45.1
時価ベースの自己資本比率（％）	56.5	72.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	29,254.4	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式を除く）により算出しております。

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率につきましては、有利子負債がないため記載しておりません。

4. 平成27年3月期のインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営基盤の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主に対して配当性向30%以上の安定的な利益還元を継続することを基本方針としております。

この方針に基づき、当期（平成27年3月期）の期末配当につきましては、1株当たり38円（普通配当35円、記念配当3円）とする配当案を、第2期定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の期末配当（年間）につきましては、1株当たり41円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財務状況に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。なお、文中における将来に関する部分は、当連結会計年度の末日現在において判断したものであります。

①医療制度改革について

医療を取り巻く環境は、急速な少子高齢化や逼迫した医療保険財政、医療技術の進歩等を背景に大きく変化しております。厚生労働省では、こうした環境の変化に対応するため、保健医療システム・診療報酬体系・医療保険制度といった医療制度を大幅に見直しております。

このような医療制度改革の一環として、診療報酬体系の見直しが行われております。診療報酬の見直しは概ね2年に1回の頻度で実施され、その一環として特定保険医療材料（注1）の償還価格（注2）が改定されております。これに連動して、当社グループのような医療機器販売業者が医療機関に対して特定保険医療材料を販売する際の商品価格も低下傾向にあり、業界全体の収益を圧迫する要因になっております。ステントやPTCAバルーンカテーテル、ペースメーカ等の当社グループの主力商品は特定保険医療材料に指定されており、医療制度改革は販売価格に直結するため、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

（注1）特定保険医療材料

健康保険の給付対象となる医療機器のことを指し、厚生労働大臣が定めるものをいいます。

（注2）償還価格

医療機関が特定保険医療材料を使用した場合に、保険者に対して請求する価格のことをいいます。

②法的規制について

(i)医療機器関連法規等の規制について

当社グループが行う医療機器の販売等の事業は、「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律」の厳格な規制を受けております。

医療機器に係る安全対策として高度管理医療機器(注1)を取扱う医療機器販売業者については、営業所所在地の都道府県知事より医療機器販売に係る許可を取得する必要があります。本許可を取得するための要件については、管理者を設置することや一定の設備が必要であるとされておりますが、詳細な許可基準等については「医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則」で示されております。当社グループは、取扱商品の多くが高度管理医療機器であることから、営業所所在地の都道府県知事より許可を取得しております。また、生物由来製品(注2)の販売業者は、生物由来製品を販売した際、販売先の住所・氏名その他厚生労働省令で定める事項に関する情報を、当該生物由来製品の製造承認取得者等(医療機器製造販売業者)に提供することが義務付けられております。当社グループが販売する商品のなかには該当するものがあるため、上記法令に従って、生物由来製品の販売情報を製造承認取得者等に通知しております。

当社グループは、これらの許可要件及び関連法規を遵守しており、現時点において当該許可の取り消し等の事由は発生しておりません。しかしながら、当社の連結子会社の各事業所において許可要件や関連法規の違反等により当該許可を取り消された場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(注1)高度管理医療機器

多種多様な医療機器につき、人体に与えるリスクに対応した安全対策を講じるため、国際分類を踏まえ、医療機器は3つのクラス(高度管理医療機器、管理医療機器、一般医療機器)に分類されております。

なお、高度管理医療機器とは、副作用・機能障害が生じた場合、人の生命・健康に重大な影響を与えるおそれがある医療機器と定義されており、当社グループの取扱商品においては、ステント、PTCAバルーンカテーテル、ペースメーカ等がこれに該当いたします。

(注2)生物由来製品

植物を除く人その他の生物の細胞、組織等に由来する原料又は材料を用いた医薬品、医療機器等のうち、保健衛生上特別の注意を要するものとして厚生労働大臣が指定するものをいいます。当社の連結子会社の取扱商品である人工弁やカテーテル類のなかには、生物由来製品に該当するものがあります。

(ii)公正競争規約について

医療機器業界の自主規制団体である医療機器業公正取引協議会においては、公正な競争秩序を確保することを目的として「医療機器業における景品類の提供の制限に関する公正競争規約」(以下、「公正競争規約」といいます。)を制定しております。公正競争規約は、「不当景品類及び不当表示防止法」(以下、「景品表示法」といいます。)に基づき制定されております。公正取引委員会の認定を受けたものであり、違反した場合は景品表示法違反に問われ、違約金が課される等の罰則を受ける場合があります。

また、当業界においては、医療機器の適切な使用を確保するため、医療施設からの要請に応じて、いわゆる「立会い」業務を行う場合がありますが、この立会い業務に関し、医療機器業公正取引協議会より「医療機関等における医療機器の立会いに関する基準」として、一定の規制が設けられております。そのため当社グループにおいては、適正な立会いを行うため、従業員に対して当該規制の周知徹底を行っておりますが、規制違反に問われた場合には、違約金が課される等の罰則を受ける可能性があります。

(iii)毒物劇物一般販売業の登録に関する法的規制について

取扱商品の一部が劇物に指定されているため、当該商品を販売する営業所において、「毒物及び劇物取締法」の規定に従い、営業所所在地の都道府県知事に毒物劇物一般販売業の登録をしております。当社グループは、当該法規の遵守・徹底に取り組んでおり、現時点において罰則を受ける事由は発生しておりません。しかしながら、当社の連結子会社の各事業所において関連法規の違反等により当該許可を取り消された場合や罰金が課された場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(iv)特定建設業に関する法的規制について

手術室等の医療設備に係る工事を受注するため、「建設業法」の規定に基づき、東京都知事より特定建設業の許可を受けております。当社グループは、当該法規の遵守・徹底に取り組んでおり、現時点において罰則を受ける事由は発生しておりません。しかしながら、当社の連結子会社の各事業所において関連法規の違反等により当該許可を取り消された場合や罰金が課された場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(v)個人情報に関する法的規制について

当社グループが取扱う個人情報は、主に従業員及び取引先顧客情報であります。取扱商品の拡大に伴い、取引先である医療施設の個人情報を取得する場合があります。当社グループでは個人情報保護管理規程等を定め、適切に個人情報の管理を行っておりますが、不測の事態により、これらの個人情報が漏洩した場合には、損害賠償や社会的信用の低下等の影響を受ける可能性があります。

③価格競争激化に関するリスクについて

医療機関におけるコスト意識の高まりから、納入業者に対する値下げ圧力が高まる傾向にあります。また、多くの企業が市場に参入していることから、大学病院や地域の拠点となる医療機関を中心に業界内の競争が激化しております。こうした競争環境の変化に適切に対応できず、取引先の減少や販売価格が著しく低下した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

④その他のリスクについて

(i)M&Aや業務提携等に関するリスクについて

当社グループは今後の事業拡大に際して、M&Aや提携等の手法を用いる場合があります。しかしながら、M&Aや提携後の業務の効率性向上策に関する追加費用の発生や、遅延等によって計画どおりに統合効果が発揮されない場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(ii)医療技術の革新に関するリスクについて

当社グループの取扱商品は、心疾患に対する低侵襲医療を施す医療機器が多いため、今後の医療技術の革新等により、このような医療機器の使用が減少した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(iii)医療機器製造販売業者の対医療機器販売業者販売施策について

当社グループは医療機器製造販売業者から、取扱商品である医療機器を仕入れております。今後、医療機器製造販売業者が販売施策を変更し、取引が円滑にいかなくなった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

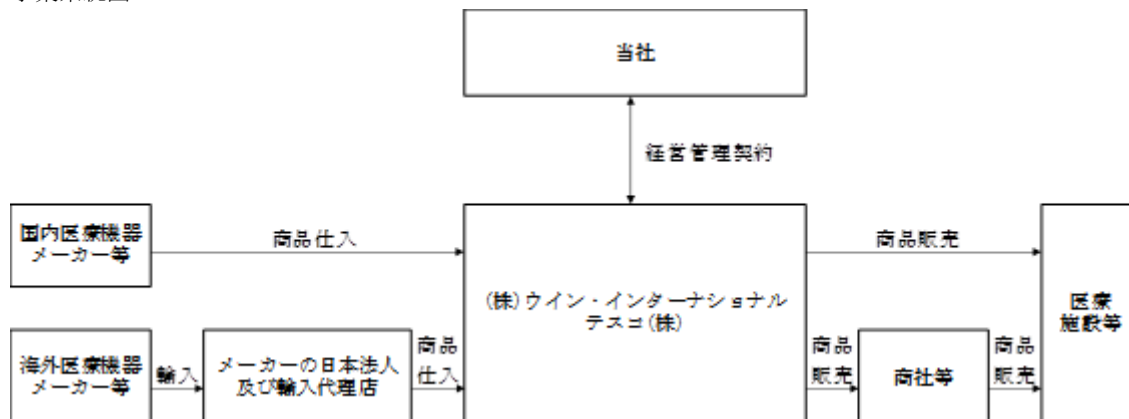
当社は平成25年4月1日に、株式会社ウイン・インターナショナルとテスコ株式会社が共同株式移転の方法により経営統合し、両社の完全親会社となる共同持株会社として設立されました。

現在のところ首都圏及び東北地方を中心に主要な拠点を設けており、全国展開を目指しております。

主な分類別の取扱商品は以下のとおりであります。

分類	取扱商品
虚血性心疾患関連	当社グループの主要商品群であり、心筋梗塞や狭心症といった虚血性心疾患の治療に使用されるカテーテル等の医療機器であります。これらの医療機器を使用した治療は、患者の身体に対する負担が少ないことから、「低侵襲医療」と呼ばれております。 ＜薬剤溶出型ステント(DES)、PTCAバルーンカテーテル、血管内超音波(IVUS)診断カテーテル等＞
心臓律動管理関連	不整脈等の治療に使用される医療機器であります。 ＜ペースメーカ、植込型除細動器(ICD)、両室ペーシング機能付き植込型除細動器(CRTD)、電気生理検査用カテーテル、心筋焼灼術用カテーテル等＞
心臓血管外科関連	心臓疾患を治療するための外科手術の際に使用される医療機器であります。 ＜ステントグラフト、生体弁、人工血管、人工心肺等＞
末梢血管疾患関連及び脳外科関連	末梢血管や脳血管の疾患を治療するために使用される医療機器であります。 ＜PTAバルーンカテーテル、末梢血管用ステント、塞栓用コイル等＞
大型医療機器関連	放射線科や手術室等で使用される医療機器であります。 ＜X線血管撮影装置、コンピュータ断層撮影装置(CT)、磁気共鳴画像診断装置(MRI)、麻酔器等＞
その他	上記以外の医療機器等であります。 ＜インスリンポンプ、血圧トランスデューサーセット、血圧モニター用チューブ等＞

(2) 事業系統図



(3) 関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容
(連結子会社) (株)ウイン・インターナショナル	東京都台東区	(千円) 330,625	医療機器販売事業	(%) 100.0	当社と経営管理契約を締結しております。 役員の兼任は4名であります。
テスコ(株)	宮城県仙台市泉区	20,000	医療機器販売事業	100.0	当社と経営管理契約を締結しております。 役員の兼任は2名であります。

(注)連結子会社2社は、いずれも特定子会社であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は平成25年4月1日に、株式会社ウイン・インターナショナルとテスコ株式会社が共同株式移転の方法により経営統合し、両社の完全親会社として設立された純粋持株会社であります。当社は、次に掲げる「企業理念」及び「企業ビジョン」を基に、最適な医療の提供と堅実な医業経営の支援により、人々のクオリティ・オブ・ライフの向上に貢献し、持続的な成長を通じて、医療業界のリーディングカンパニーを目指してまいります。ビジョンの実現に向けてグループの経営体制を強化し、M&Aやグループ内再編を推進してまいります。また、グループ最適視点での経営資源の配分やグループシナジーの創出により、企業価値の最大化に努めてまいります。更に公正且つ実効性のあるガバナンスを強化し、経営の透明性を高め、グループを代表する企業としてステークホルダーに対する説明責任を果たしてまいります。

(企業理念)

『すべての人にベター・クオリティ・オブ・ライフを提供し、豊かな社会の実現に貢献します。』

(企業ビジョン)

『新しいニーズを創造し、次世代医療関連ビジネスのリーディングカンパニーを目指します。』

(2) 目標とする経営指標

当社グループが属する医療機器販売業界は、償還価格の改定や、顧客である医療機関のコスト意識高揚等に伴い、販売単価が下落傾向にあることから、効率的な経営を行うことが重要課題となっております。そのため当社グループは、ROE（自己資本当期純利益率）を重要視し、中期的には15.0%以上を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

医療制度改革による償還価格の下落等を反映して、医療機器販売業界の競争は年々激化しており、今後は業界再編が加速することが見込まれます。また、顧客である医療機関においても医療の質の向上だけでなく、規制への対応や収益性の確保が経営課題となっております。このような状況のなか、当社グループは顧客志向ひいては患者志向を徹底し、低侵襲医療に関する専門性を活かして多様なニーズにあった提案及びサービスの提供を行うことで、同業他社との差別化を図ってまいります。当社グループが注力する低侵襲医療は循環器から、脳、頸動脈、消化器、下肢等へ拡大しており、高齢化が進む日本においては低侵襲医療のニーズは今後も高まると予想されます。当社グループといたしましては、低侵襲医療の更なる普及・拡大を図るとともに、M&Aや提携により業界再編を促進し、営業エリア及び事業領域の拡大を図ることで持続的な成長を目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

厚生労働省は医療を日本の主要産業として成長させるとともに、社会保障として質の高い医療を継続的に提供していくために医療関連法、診療報酬制度等の改定を行うなど、医療提供体制の再構築を図っております。これにより、償還価格の下落や医療機器販売業者間の競合激化はもとより、医療機関も影響を受けることが予想されます。今後は経営方針の見直しや、病院機能の転換や強化を迫られる医療機関が増加すると考えられます。当社グループはこのような顧客の変化に合わせて適切な提案や支援を行うとともに、国内外の新しい医療技術に関する情報を的確に捉え、新商品の早期導入に努め、新規顧客の開拓や既存顧客の深耕を推進してまいります。

また、平成27年6月には国内取引所の上場会社を対象として、コーポレートガバナンス・コードの適用が予定されております。当社グループといたしましては、本コードを適切に実践することが、持続的な成長と中長期的な企業価値の向上のための自律的な対応が図られることを通じて、ステークホルダーひいては経済全体の発展にも寄与するという考え方に賛同し、その役割・責務を果たしてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。なお、国際財務報告基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,563,824	7,238,177
受取手形及び売掛金	13,798,423	14,512,876
商品	1,124,223	2,106,491
未収入金	281,585	262,412
繰延税金資産	128,286	134,405
その他	27,275	283,699
貸倒引当金	△640	△870
流動資産合計	23,922,978	24,537,192
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	786,221	1,292,686
土地	1,089,613	1,089,613
建設仮勘定	178,361	—
その他	940,254	956,477
減価償却累計額	△932,339	△1,027,148
有形固定資産合計	2,062,112	2,311,628
無形固定資産		
ソフトウェア	299,390	237,713
その他	8,840	18,183
無形固定資産合計	308,231	255,896
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 334,386	※1 408,250
繰延税金資産	86,799	73,267
その他	219,894	179,654
投資その他の資産合計	641,080	661,172
固定資産合計	3,011,424	3,228,697
資産合計	26,934,403	27,765,890
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 14,276,288	※1 13,758,880
未払金	173,369	88,383
未払法人税等	500,743	499,882
賞与引当金	209,411	225,278
その他	167,129	248,701
流動負債合計	15,326,941	14,821,128
固定負債		
退職給付に係る負債	373,032	426,610
その他	1,050	525
固定負債合計	374,082	427,135
負債合計	15,701,024	15,248,263
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,000	550,000
資本剰余金	2,272,369	2,272,369
利益剰余金	8,867,869	10,099,169
自己株式	△537,809	△537,809
株主資本合計	11,152,429	12,383,730
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	80,949	133,896
その他の包括利益累計額合計	80,949	133,896
純資産合計	11,233,378	12,517,627
負債純資産合計	26,934,403	27,765,890

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	49,826,621	50,558,572
売上原価	43,431,260	43,862,600
売上総利益	6,395,360	6,695,971
販売費及び一般管理費	※1 3,915,924	※1 4,096,932
営業利益	2,479,436	2,599,039
営業外収益		
受取利息	580	812
受取配当金	6,255	7,027
不動産賃貸料	3,362	2,193
その他	10,440	20,082
営業外収益合計	20,638	30,116
営業外費用		
支払利息	98	71
その他	523	2,802
営業外費用合計	622	2,873
経常利益	2,499,452	2,626,281
特別利益		
固定資産売却益	※2 1,212	※2 4,508
負ののれん発生益	196,950	—
段階取得に係る差益	180,174	—
特別利益合計	378,337	4,508
特別損失		
固定資産売却損	※3 101,350	※3 —
その他	6,347	1,734
特別損失合計	107,698	1,734
税金等調整前当期純利益	2,770,091	2,629,055
法人税、住民税及び事業税	932,701	951,923
法人税等調整額	△3,117	△13,504
法人税等合計	929,584	938,419
少数株主損益調整前当期純利益	1,840,507	1,690,635
当期純利益	1,840,507	1,690,635

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,840,507	1,690,635
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,018	52,947
その他の包括利益合計	※ 10,018	※ 52,947
包括利益	1,850,525	1,743,583
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,850,525	1,743,583

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	330,625	196,875	7,383,052	△61,247	7,849,304
当期変動額					
株式移転による増加	219,375	2,075,494		△476,561	1,818,308
剰余金の配当			△355,690		△355,690
当期純利益			1,840,507		1,840,507
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	219,375	2,075,494	1,484,816	△476,561	3,303,125
当期末残高	550,000	2,272,369	8,867,869	△537,809	11,152,429

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	70,930	70,930	7,920,235
当期変動額			
株式移転による増加			1,818,308
剰余金の配当			△355,690
当期純利益			1,840,507
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	10,018	10,018	10,018
当期変動額合計	10,018	10,018	3,313,143
当期末残高	80,949	80,949	11,233,378

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	550,000	2,272,369	8,867,869	△537,809	11,152,429
当期変動額					
剰余金の配当			△459,335		△459,335
当期純利益			1,690,635		1,690,635
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,231,300	-	1,231,300
当期末残高	550,000	2,272,369	10,099,169	△537,809	12,383,730

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	その他の包括利益累 計額合計	
当期首残高	80,949	80,949	11,233,378
当期変動額			
剰余金の配当			△459,335
当期純利益			1,690,635
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	52,947	52,947	52,947
当期変動額合計	52,947	52,947	1,284,248
当期末残高	133,896	133,896	12,517,627

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,770,091	2,629,055
減価償却費	240,718	276,774
受取利息及び受取配当金	△6,835	△7,839
負ののれん発生益	△196,950	—
段階取得に係る差損益(△は益)	△180,174	—
支払利息	98	71
売上債権の増減額(△は増加)	△1,701,884	△714,453
たな卸資産の増減額(△は増加)	159,343	△985,146
仕入債務の増減額(△は減少)	2,635,474	△517,407
その他	214,623	△47,553
小計	3,934,505	633,499
利息及び配当金の受取額	6,835	7,839
利息の支払額	△98	△71
法人税等の支払額	△1,048,506	△953,718
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,892,735	△312,450
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△828,005	△507,291
投資有価証券の売却による収入	8,000	—
その他	△34,562	△46,570
投資活動によるキャッシュ・フロー	△854,568	△553,862
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△355,690	△459,335
財務活動によるキャッシュ・フロー	△355,690	△459,335
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,682,477	△1,325,647
現金及び現金同等物の期首残高	4,611,959	8,563,824
株式移転による現金及び現金同等物の増加額	※2 2,269,387	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,563,824	※1 7,238,177

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社は2社であります。

連結子会社は、「2. 企業集団の状況 (3) 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

(2) 非連結子会社

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

②たな卸資産

商品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

なお、一部の連結子会社では個別原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物

10年～50年

その他の有形固定資産

4年～6年

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間(3年)に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする簡便法を採用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

その他の工事

工事完成基準

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

また、為替予約取引については、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約取引

ヘッジ対象：外貨建予定取引

③ヘッジ方針

為替予約取引は、円貨による支払額を確定させることが目的であり、リスクは発生しておりません。

④ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約取引を振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されており、有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券	153,204千円	215,560千円
計	153,204	215,560

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
買掛金	552,282千円	499,559千円
計	552,282	499,559

- 2 当社及び連結子会社においては、資金効率の向上及び財務体質の改善を図ることを目的に、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額の総額	8,200,000千円	9,250,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	8,200,000	9,250,000

(連結損益計算書関係)

- ※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料及び手当	1,577,861千円	1,734,966千円
賞与引当金繰入額	209,411	225,278
退職給付費用	49,558	66,901

- ※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他(有形固定資産)	1,212千円	4,508千円
計	1,212	4,508

- ※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	8,547千円	—千円
土地	92,803	—
計	101,350	—

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	16,069千円	73,864千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	16,069	73,864
税効果額	△6,050	△20,916
その他有価証券評価差額金	10,018	52,947
その他の包括利益合計	10,018	52,947

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	12,303,400	2,948,255	—	15,251,655
合計	12,303,400	2,948,255	—	15,251,655
自己株式				
普通株式(注)2	100,423	797,010	—	897,433
合計	100,423	797,010	—	897,433

(注)1. 普通株式の発行済株式数の増加2,948,255株は、株式移転による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の増加797,010株は、株式会社ウイン・インターナショナルの平成25年6月26日開催の定時株主総会において決議された現物配当による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

当社は平成25年4月1日に共同株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の定時株主総会において決議された金額であります。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	(株)ウイン・インターナショナル 普通株式	353,886	29	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年6月28日 定時株主総会	テスコ(株)普通株式	(注) 1,804	13	平成25年3月31日	平成25年7月1日

(注)配当金の総額は、連結子会社に対する配当金を控除しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	459,335	利益剰余金	32	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	15,251,655	—	—	15,251,655
合計	15,251,655	—	—	15,251,655
自己株式				
普通株式	897,433	—	—	897,433
合計	897,433	—	—	897,433

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	459,335	32	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

平成27年6月25日開催予定の第2期定時株主総会において、次のとおり決議を予定しております。

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	545,460	利益剰余金	38	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(注) 1株当たり配当額には、東証一部指定記念配当3円を含んでおります。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	8,563,824千円	7,238,177千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	8,563,824	7,238,177

※2. 株式移転による共同持株会社の設立により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

株式移転によりテスコ株式会社から引き継いだ現金及び現金同等物は2,269,387千円であり、引き継いだ現金及び現金同等物以外の資産及び負債の主な内訳(時価評価後)は以下のとおりであります。

流動資産	2,369,588千円
固定資産	571,817
資産合計	2,941,406
流動負債	2,404,712
固定負債	122,939
負債合計	2,527,651

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内	41,274	59,202
1年超	77,385	132,766
合計	118,659	191,969

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは医療機器販売事業を行っており、運転資金については、概ね自己資金で賄っておりますが、長期的な設備投資等により資金需要が生じた場合には、金融機関からの借入等により資金調達をしております。一方、一時的な余資については、安全性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券である株式については、上場株式と非上場株式があります。これらは、それぞれ発行体の信用リスクや上場株式の場合であれば市場価格の変動リスクにも晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金については、すべて1年以内の支払期日であります。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債務に係る為替変動によるリスク回避を目的としております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

当社グループは、営業債権について、「与信限度管理規程」に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、必要に応じた与信調査の実施により取引先の信用状況を把握する体制としております。

デリバティブ取引については、契約先が信用度の高い金融機関のため信用リスクはほとんどないものと認識しております。

②市場リスクの管理

時価のある投資有価証券については、各連結子会社で定期的に時価や財務状況等の把握を行い、取締役会に投資有価証券の状況を報告しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、各連結子会社の担当部署内における相互牽制によって行われ、必要の都度、当該状況を担当取締役へ報告するとともに取締役会で説明することにより管理が行われております。

③資金調達に係る流動性リスクの管理

当社グループは、各連結子会社にて常に資金繰り状況を把握して管理しているほか、取引銀行と当座貸越契約を締結するなどして、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価については、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	8,563,824	8,563,824	—
(2) 受取手形及び売掛金	13,798,423	13,798,389	△34
(3) 未収入金	281,585	281,585	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	310,386	310,386	—
資産計	22,954,220	22,954,186	△34
(1) 支払手形及び買掛金	14,276,288	14,276,288	—
(2) 未払法人税等	500,743	500,743	—
負債計	14,777,031	14,777,031	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	7,238,177	7,238,177	—
(2) 受取手形及び売掛金	14,512,876	14,512,867	△9
(3) 未収入金	262,412	262,412	—
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	384,250	384,250	—
資産計	22,397,717	22,397,708	△9
(1) 支払手形及び買掛金	13,758,880	13,758,880	—
(2) 未払法人税等	499,882	499,882	—
負債計	14,258,763	14,258,763	—

(注)1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金の時価については、主として短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、1年を超えて回収する受取手形及び売掛金については、国債の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 投資有価証券

その他有価証券の時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位:千円)

区分	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
非上場株式	24,000	24,000

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	8,563,824	—	—	—
受取手形及び売掛金	13,791,468	6,955	—	—
未収入金	281,585	—	—	—
合計	22,636,878	6,955	—	—

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	7,238,177	—	—	—
受取手形及び売掛金	14,509,399	3,477	—	—
未収入金	262,412	—	—	—
合計	22,009,988	3,477	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	310,386	184,108	126,278
	(2) その他	—	—	—
	小計	310,386	184,108	126,278
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		310,386	184,108	126,278

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額24,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	384,250	184,108	200,142
	(2) その他	—	—	—
	小計	384,250	184,108	200,142
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		384,250	184,108	200,142

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額24,000千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	8,000	—	—
(2) その他	—	—	—
合計	8,000	—	—

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度において、有価証券について537千円(その他有価証券の株式537千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、各四半期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

当社の連結子会社の有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 退職給付制度

(1) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	212,105 千円
株式移転による増加額	122,939
退職給付費用	49,558
退職給付の支払額	△11,570
退職給付に係る負債の期末残高	373,032

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	49,558 千円
----------------	-----------

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社の連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

当社の連結子会社の有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 退職給付制度

(1) 簡便法を採用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	373,032 千円
退職給付費用	66,901
退職給付の支払額	△13,324
退職給付に係る負債の期末残高	426,610

(2) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	66,901 千円
----------------	-----------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	31,910千円	40,265千円
賞与引当金繰入超過額	75,428	75,876
その他	20,947	18,263
計	128,286	134,405
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	134,850	142,196
その他	3,063	3,102
計	137,914	145,298
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	△45,329	△66,246
その他	△5,785	△5,785
計	△51,114	△72,031
繰延税金資産(固定)の純額	86,799	73,267

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
住民税均等割	0.19	0.22
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.65	0.47
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.06	△0.05
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.12	0.82
負ののれん発生效	△2.70	—
段階取得に係る差益	△2.47	—
その他	△0.18	△1.41
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.56	35.69

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は21,559千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは、医療機器販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの報告セグメントは、医療機器販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)メディセオ	6,048,725	医療機器販売事業

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループの報告セグメントは、医療機器販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しておりません。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
(株)メディセオ	7,380,888	医療機器販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社グループの報告セグメントは、医療機器販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

関連当事者との取引

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

関連当事者との取引

該当事項はありません。

(開示対象特別目的会社関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	782円58銭	872円05銭
1株当たり当期純利益金額	128円22銭	117円78銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	1,840,507	1,690,635
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,840,507	1,690,635
期中平均株式数(株)	14,354,222	14,354,222

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	170,977	923,932
前払費用	1,051	4,387
未収還付法人税等	—	259,900
繰延税金資産	10,546	10,415
その他	3,779	891
流動資産合計	186,355	1,199,526
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	303	303
減価償却累計額	△70	△163
有形固定資産合計	232	139
無形固定資産		
ソフトウェア	4,253	6,456
その他	—	1,800
無形固定資産合計	4,253	8,256
投資その他の資産		
関係会社株式	10,205,422	10,205,422
投資その他の資産合計	10,205,422	10,205,422
固定資産合計	10,209,908	10,213,818
資産合計	10,396,263	11,413,345
負債の部		
流動負債		
未払金	8,761	16,297
未払費用	2,649	4,199
未払法人税等	69,680	17,454
未払消費税等	17,118	17,557
賞与引当金	12,956	16,281
その他	5,836	5,059
流動負債合計	117,003	76,849
負債合計	117,003	76,849
純資産の部		
株主資本		
資本金	550,000	550,000
資本剰余金		
資本準備金	150,000	150,000
その他資本剰余金	9,505,422	9,505,422
資本剰余金合計	9,655,422	9,655,422
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	611,647	1,668,882
利益剰余金合計	611,647	1,668,882
自己株式	△537,809	△537,809
株主資本合計	10,279,260	11,336,495
純資産合計	10,279,260	11,336,495
負債純資産合計	10,396,263	11,413,345

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業収益		
経営管理料	※1 684,750	※1 764,999
関係会社受取配当金	※1 537,809	※1 1,390,212
営業収益合計	1,222,559	2,155,211
営業費用		
一般管理費	※2 561,214	※2 583,662
営業費用合計	561,214	583,662
営業利益	661,344	1,571,548
営業外収益		
受取利息	36	170
その他	7,105	15,717
営業外収益合計	7,142	15,887
営業外費用		
支払利息	72	71
営業外費用合計	72	71
経常利益	668,414	1,587,364
税引前当期純利益	668,414	1,587,364
法人税、住民税及び事業税	67,313	70,664
法人税等調整額	△10,546	130
法人税等合計	56,767	70,795
当期純利益	611,647	1,516,569

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期変動額									
株式移転による増加	550,000	150,000	9,505,422	9,655,422			△537,809	9,667,612	
剰余金の配当									
当期純利益					611,647	611,647		611,647	
当期変動額合計	550,000	150,000	9,505,422	9,655,422	611,647	611,647	△537,809	10,279,260	
当期末残高	550,000	150,000	9,505,422	9,655,422	611,647	611,647	△537,809	10,279,260	

	純資産合計
当期首残高	-
当期変動額	
株式移転による増加	9,667,612
剰余金の配当	
当期純利益	611,647
当期変動額合計	10,279,260
当期末残高	10,279,260

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	550,000	150,000	9,505,422	9,655,422	611,647	611,647	△537,809	10,279,260	
当期変動額									
剰余金の配当					△459,335	△459,335		△459,335	
当期純利益					1,516,569	1,516,569		1,516,569	
当期変動額合計	-	-	-	-	1,057,234	1,057,234	-	1,057,234	
当期末残高	550,000	150,000	9,505,422	9,655,422	1,668,882	1,668,882	△537,809	11,336,495	

	純資産合計
当期首残高	10,279,260
当期変動額	
剰余金の配当	△459,335
当期純利益	1,516,569
当期変動額合計	1,057,234
当期末残高	11,336,495

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

工具、器具及び備品

5年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェア

自社利用のソフトウェアにつきましては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社項目

前事業年度(平成26年3月31日)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

当事業年度(平成27年3月31日)

金額的重要性がないため、記載を省略しております。

2. 当社においては、資金効率の向上及び財務体質の改善を図ることを目的に、取引銀行5行との間で当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額の総額	4,000,000千円	8,500,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	4,000,000	8,500,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
経営管理料	684,750千円	764,999千円
関係会社受取配当金	537,809	1,390,212

※2 一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	140,250千円	138,256千円
給料及び手当	154,801	174,295
賞与引当金繰入額	12,956	16,281
法定福利費	31,468	35,923
減価償却費	457	1,041
業務委託費	77,851	69,538

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
子会社株式	10,205,422	10,205,422

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	5,134千円	3,594千円
賞与引当金繰入超過額	4,617	5,389
その他	793	1,431
繰延税金資産の合計	10,546	10,415

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.01%	35.64%
(調整)		
住民税均等割	0.18	0.08
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.80	0.23
適格現物分配に係る永久に益金に算入されない項目	△30.58	—
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△31.21
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.10	0.05
その他	△0.02	△0.33
税効果会計適用後の法人税等の負担率	8.49	4.46

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は、従来の35.64%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%になります。この税率変更により、繰延税金資産の金額は799千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。